

ODA政策の根幹をなす政府開発援助(ODA)大綱(2003年8月閣議決定)につき、策定後10年間に生じた様々な変化及びODAの更なる積極的・戦略的活用の要請を踏まえ、見直しを行うこととする。

見直しにあたっては、岸田外務大臣の下に「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会」を設置し議論を行うとともに、広く国民の声を聞く。

見直しの背景

1. ODAに求められる役割の多様化

国家安全保障戦略や日本再興戦略においてODAの積極的・戦略的活用が明記されているように、国際貢献と国益の両立の観点から、ODAに期待される役割の多様性・重要性が増している。

●**国家安全保障戦略**: 積極的平和主義に基づき、普遍的価値の共有や人間の安全保障の実現、開発課題や地球規模課題の解決、国際平和協力等のためにODAを積極的・戦略的に活用すること等が謳われている。

●**日本再興戦略**: 途上国の開発に貢献すると同時にその成長を取り込むことで日本経済の活性化にもつなげるべく、経済分野での国際展開支援にODAを積極的・戦略的に活用すること等が謳われている。(インフラ輸出、中小企業支援、資源確保等)

2. 国際社会の開発に関する議論の変化

ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた議論に代表されるように、国際社会の開発に関する議論が変化し、従来の貧困撲滅に加え、新たな視点や課題が俎上に上っている。(例: 持続可能な開発、成長、格差是正、防災、国際保健)

3. 非ODA資金との連携強化の必要性

途上国の開発にとって、民間資金や非ODA公的ファイナンスが重要な役割を果たすようになり、ODAとこれら非ODA資金との連携強化の必要性が高まっている。

4. 国際平和協力における要請

紛争後の平和構築等の国際平和協力におけるシームレスな支援の必要性から、ODAの戦略的活用と、非ODAの協力(PKO等)との連携の必要性が高まっている。

今後のプロセス

1. 岸田外務大臣の下に、「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会」を設置し、議論を行う。
2. 見直しにあたっては、右有識者懇談会における議論を踏まえつつ、NGO、経済界等との意見交換、パブリック・コメント等の国民の声を聞く機会を設け、国民的議論を行う。
3. 政府部内での調整を行った上で、2014年中を目途に閣議決定を行う。